がんの親をもつ児童生徒への学校での支援の検討

— 小学校・中学校の教員への質問紙調査から —

○神前裕子¹・小林真理子^{2, #}・高橋都^{3, #}

(¹ 聖心女子大学・² 放送大学・³ 国立がん研究センター)

キーワード: がんの親をもつ子ども, 学校での支援, 教員

Research on Present Situation and Recognition of Support for Children Facing Parental Cancer at School

- Questionnaire Survey Targeting Teachers -

Yuko KOZAKI¹, Mariko KOBAYASHI^{2, #}, Miyako TAKAHASHI^{3, #}

(¹University of the Sacred Heart, ²The Open University of Japan, ³National Cancer Center)

Key Words: children facing parental cancer, support at school, teacher

目 的

わが国において男女とも、がんの罹患率は1985年以降増加し続けており、2012年のがん罹患率は1985年の約2.5倍となっている(国立がんセンター, 2017)。がんは、年齢が上がるにつれて罹患率が高くなるが、若い世代においても罹患率は増加しており、近年はAYA世代(15歳から30代の思春期・若年成人; Adolescent and Young Adult, AYA)のがん治療にも注目が集まっている(堀部, 2017)。2人に1人が一生のうちにがん罹患し、3人に1人が、がんが原因で死亡するというデータもあり、誰もが罹患しうる身近な疾患である。

我々は、子育て中のがんの罹患について注目し、特に、親ががん罹患することは、子どもの心理に様々な影響があることが示されているため、親ががんになったときの子どもの学校現場における心理的ケアについて検討を続けてきた。小林・神前・高橋(2016)では、小学校、中学校、高等学校の養護教諭227名から回答を得た質問紙調査の分析結果から、①所属している学校に「がんの親をもつ児童生徒」が「いる」と回答した養護教諭は、小学校では49名(32.2%)、中学校では34名(49.3%)、高等学校では16名(55.2%)であった。②相談を受けた経験がある者は、小学校では26名(17.1%)、中学校では19名(27.5%)、高等学校では16名(55.2%)、計61名(24.4%)、③養護教諭の約半数が「親のがんは個人的な問題であり、学校で関わることはない」と感じており、がんの親をもつ児童生徒への支援に対して戸惑いを持っていることが明らかになった。この結果から、がんの親を持つ児童生徒は少なくないにも関わらず、学校現場でのサポートは十分に機能しているとは言えないことが分かった。

学齢期にある児童生徒にとっては学校で過ごす時間が1日の多くを占めることを考え、どのような支援ができるかについての検討は重要な課題であると考え、本研究ではさらに、小学校と中学校の教員を対象に実施した質問紙調査をもとに、両群を比較し、それぞれ何が必要かについて検討した。

方 法

調査対象 A県B市内の全公立小・中学校35校(小学校25校、中学校10校)の養護教諭以外の教員を対象に質問紙調査を実施した。

調査方法 2010年12月に、対象校の校長宛てに、B市の教育委員会内に設置されているポスト経由で、調査票を送付した。送付した調査票は、非常勤の講師も含めた全教員数である1014部であった。

学校長および各教員宛の調査協力依頼書には、アンケート調査は無記名で行われ個人や学校名が特定されることはないこと、調査への協力は個人の自由意思であること、回答した調査用紙を提出用封筒に封入し、職員室に設置される回収箱に入れることで、調査協力への同意をいただいたものとみなすこと等を記載した。

調査内容 以下の4つの領域に関して、自由記述2問を含む30問の質問で構成された。質問項目は以下のとおりである。

i) 回答者の属性

ii) がんの親をもつ子どもへの支援の経験: 所属する学校における「がんの親をもつ子ども」の有無とその人数、「がんの親をもつ子ども」に関する相談経験の有無とその相手、相談の具体的内容(自由記載)。

iii) がんの親をもつ子どもへの支援に関する意識: 小林・神前・高橋(2016)を参考にした9項目(4件法)。

結果と考察

1. 調査および分析対象者

調査協力を依頼した全35校より調査票が返送され、回収した調査票は612部であった(回収率60.3%)。今回は、常勤の教員568名を分析対象とした。分析対象者は、男性247名、女性321名、平均年齢は40.5歳($SD=10.0$)、教員としての平均経験年数は16.7年($SD=10.1$)、現在の所属は小学校385名(67.8%)、中学校183名(32.2%)であった。

2. がんの親をもつ子どもへの支援の現状

1) がんの親をもつ子どもの有無(現在の所属学校)

小学校では、「いる」が17.9%、「いない」が27.8%、「わからない」が51.7%、中学校では、「いる」が32.8%、「いない」が17.5%、「わからない」が49.2%であり、約半数が現状を把握していないことが分かった。両群について χ^2 検定を行った結果、中学校の方ががんの親をもつ子どもの割合が有意に多かった($\chi^2(2)=17.42, p<.01$)。中学生の方が年齢が上がるので、親の年齢も上がり、がん罹患率も上昇したと思われる。

2) がんの親をもつ子どもに関する相談経験の有無

小学校では、「ある」が39名(10.1%)、「ない」が334名(86.8%)、無回答が12名(3.1%)、中学校では、「ある」が27名(14.8%)、「ない」が152名(83.1%)、無回答が4名(2.2%)であり、 χ^2 検定を行った結果、小学校と中学校の教員での有意差はなかった($\chi^2(1)=2.46, n.s$)。いずれも大半の教員ががんの親をもつ子ども及び家族からの相談を受けたことがない現状が分かった。

3) がんの親をもつ子どもへの支援に対する意識(9項目)

がんの親をもつ子どもへの支援についての意識を尋ねた9項目について小学校と中学校の教員での t 検定を行った結果、全ての項目において有意差は認められなかった。小学校・中学校の教員両方において5割以上が「思う」「ややそう思う」と回答した項目は「がんの親を持つ生徒の支援に関しては情報が不足している」「がんという病気や治療法に関しての知識の不足を感じる」「がんの親を持つ児童生徒への関わりについては、他職種(養護教諭やスクールカウンセラー)との連携が必要である」「がんの親をもつ生徒への関わりは、他の場合より難しさを感じる」であった。

以上のように、小学校と中学校いずれも同程度に、がんの親をもつ児童生徒に対する支援は少ない現状にあり、かつ、情報が不足している状況にある。親のがんは、子どもの心理への影響も大きいと考えられ、その支援については今後も検討が必要であろう。